

京都府議会議員アンケート結果報告

原発再稼働に関する「事前了解の権限」について

多くの京都府議会議員が、「事前了解の権限」が必要だと回答

- 府議会議員 60 名の内、回答があったのは 22 名（回答率 36%）
- 自民党（30 名）は「会派として回答しない」とのことでした。

自民党以外の 30 名の議員の内、回答があったのは 22 名

事前了解の権限

原発の再稼働にあたって、立地自治体並の「事前了解の権限」は京都府にも必要だと思われますか？

a.必要	b.必要ない	c.分からない	無回答
20 名（33%）	0 名	2 名（3%）	38 名（63%）

（パーセントの小数点は切り捨て）

コメントも多く寄せられています。

- 若狭の原発の 30km 圏内には、福井県民より多くの京都府民が生活しているのですから、当然です。
- 当然のことだと思っています。同時に原発の再稼働など許せないことです。
- 人間の手で制御できない原子力エネルギー、高コスト、人間社会とあいられない原発は廃炉に！！福島事故で群馬の赤城山の火口（100km）が汚染でワカサギ釣りが禁止されていた。危険な原発は絶対やめるべき！！
- 3 月 11 日から 9 年がたち、今も復興の大きな障壁なのが原発事故です。原発はなくすしかありません。しかも政府のベストミックス論にたてば今後も再稼働はねられ続けます。それだけに実態としても立地県並である府をはじめとした自治体が事前了解の権限をもつのは当然です。
- 再稼働そのものに反対です。関電金品受領事件以外にも稼働の条件は整っていないと考えてます。
- 老朽化した原発の稼働などはまさに自殺行為だと思います。
- 事故になった場合の影響は規模的にも立地時自体以上に広がる可能性があります。
- そもそも原子力発電所は廃止すべきと考えています。
- 立地自治体並みの権限が必要であるが、府域にも大きな影響が及ぶことはあきらかであり権限がなくとも「再稼働すべきでない」と首長（知事）が発言すべき。
- 事前了解の権限は当然だが再稼働そのものが許されない
- 原発で事故がおきれば重大な被害を受ける隣接自治体として当然の権利と思います。
- 原発は再稼働せずにただちに廃止すべき

アンケート実施期間：2020 年 2 月 20 日～4 月 10 日/実施主体：避難計画を案ずる関西連絡会

実施方法：アンケート用紙を議員・会派に配布し、回答は直接受取や FAX による。

アンケート用紙：別紙参照

2020 年 4 月 22 日

避難計画を案ずる関西連絡会

（連絡先団体：グリーン・アクション/ 原発なしで暮らしたい丹波の会/ 脱原発はりまアクション/
原発防災を考える兵庫の会/ 美浜の会/ 避難計画を考える滋賀の会）

この件の連絡先：グリーン・アクション

京都市左京区田中関田町 22-75-103 Tel：075-701-7223 Fax：075-702-1952

原発の再稼働に関する「事前了解の権限」についてのアンケート

京都府議会議員 _____ 様

日頃は府民の安全にご尽力いただきありがとうございます。

私たちは、原発の避難計画の実効性等について、避難先と避難元の自治体等に要望を伝えたりしている関西の市民団体です。

今回は、若狭の原発から 30km 圏内に入る京都府議会議員の皆様へ、原発の再稼働に関するアンケートをお願いしたく、この書面をお送りしています。

ご存知のように、若狭の原発の再稼働にあたっては、再稼働に同意するかしないかの権限（事前了解の権限）は、福井県と立地町に限られています。しかし、ひとたび原発で大事故が起これば、京都府にも甚大な被害が及びます。とりわけ京都府は高浜原発から 5 km 圏内にも入ります。そのため府は、関西電力に対し「立地並みの事前了解の権限」を、また国にもその法制化を求めています。ところが関電は府の求めを拒んでおり、国も法制化を進めていません。しかし、関電の金品受領事件発覚後の昨年 12 月福井県議会では、30km 圏内の自治体にも事前了解の権限を拡大すべきという意見が県議から出されています。

他方で関西電力は、国内初となる、40 年を経過した老朽原発を再稼働すると表明しています。老朽化対策工事が完了すれば、これまで通り福井県と立地町の事前了解だけで再稼働する予定です。下記のように、再稼働の時期が迫っています。

老朽化対策工事の完了予定 高浜 1 号：5 月、美浜 3 号：7 月、高浜 2 号：来年 1 月

お忙しい中とは存じますが、アンケートにご協力いただきますよう、お願いいたします。アンケート結果は、お名前を伏せて、集計結果とご意見を公表させていただきます。同様のアンケートは滋賀県議会議員の皆様にもお願いしています。

..... アンケート回答欄

質問：原発の再稼働にあたって、立地自治体並みの「事前了解の権限」は京都府にも必要と思われますか？（該当するものに✓を入れてください）

a. 必要 b. 必要ない c. 分からない

[ご意見等があればお願いします]

※3月20日までに下記にFAXでご回答をお願いします。

グリーン・アクションFAX： 075-702-1952

2020年2月20日 避難計画を案ずる関西連絡会（連絡先団体：グリーン・アクション/ 原発なしで暮らしたい丹波の会/ 脱原発はりまアクション/ 原発防災を考える兵庫の会/ 美浜の会/ 避難計画を考える滋賀の会）
この件の連絡先：グリーン・アクション 京都市左京区田中関田町 22-75-103 電話 075-701-7223